

令和4年度（2022年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	堺商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 葛村 和正		
	所在地	〒591-8502 堺市北区長曾根町130番地23		
	担当者	職・氏名	総務部 総務課長 藤見 淳一	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-258-5581
F a x：			072-258-5580	
E - m a i l：	scci2702@sakaicci.or.jp			
①設立年月日	明治12年9月13日			
②職員数	職員数 34人（うち経営指導員数 30人） 令和4年1月時点			
③所管地域	堺市			
④管内事業所数	28,733社（平成28年度経済センサスによる）			
⑤管内小規模事業者数	18,662社（平成28年度経済センサスによる）			
⑥会員数（組織率）	5,778社（20.1%）（令和3年12月1日現在）			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>当商工会議所は、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もってわが国商工業の発展に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議する。・ 行政庁等の諮問に応じて答申する。・ 商工業に関する調査研究を行う。・ 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行う。・ 商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行う。・ 輸出品の原産地証明を行う。・ 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用する。・ 商工業に関する講演会又は講習会を開催する。・ 商工業に関する技術及び技能の普及は又は検定を行う。・ 博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行う。・ 商事取引に関する仲介又はあっせんを行う。・ 商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行う。・ 商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行う。・ 商工業に関して、商工業者の信用調査を行う。・ 商工業に関して、観光事業の改善発達を図る。・ 社会一般の福祉の増進に資する事業を行う。・ 行政庁から委託を受けた事務を行う。・ その他本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行う。				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

製造業においては、“刃物・自転車・線香・敷物・昆布・注染和晒”の伝統産業をはじめ、伝統産業の技術を活かした機械器具製造業等、卓越した技術と製品を有する小規模事業者が多く、沿岸部を中心に大企業が立地していることから輸送用機械・農業機械・電気製品関連企業の下請企業も多く存在する。特に、伝統産業においては、他の追随を許さぬ伝統技術を有しているが、後継者不足や大量生産に対応ができないことなどから、更なる販路拡大に課題を抱えている。

また、商業面においては中心市街地の活性化策は講じられてはいるものの、郊外型スーパーをはじめ大型商業施設の進出により、市内商店街・小売市場をはじめ、地域小売商業は疲弊する一方であり、市場競争に勝つことは非常に難しく、後継者不在も相まって、廃業があとを絶たず空き店舗が増加する一方である。

さらに、令和2年1月以降は新型コロナウイルス感染症の拡大により、インバウンドをはじめとする国内消費の大幅な減少、外出自粛による営業活動の抑制、展示会・商談会の中止等による販路開拓・販売促進の機会損失などは地域経済活動に大きな影響を与え、さらに厳しい状況となった。また、BCP策定やIT・DX導入の必要性が高まる中、大企業に比べ小規模事業者の遅れが目立った。堺市における小規模事業者数は、全事業所の88.8%を占めていることから、今後、ポストコロナを前提とした消費活動の推進や円滑な事業承継、廃業の抑制を図ることが喫緊の課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

当所では、『新たな時代に対応できる商工会議所』を基本方針に掲げ、堺市経済の更なる発展のため、企業の競争力強化に向けた各種支援事業を積極的に展開する。まず、製造業を中心とした交流会・販路開拓支援を展開し、“ものづくりのまち堺”として製造業の活性化を図る。次に、メイドインさかいフェア、堺ブランド「堺技衆」事業等を通じて、全国屈指の産業都市として様々な魅力を多方面に発信し、都市ブランドの向上を図るとともに、来堺観光客等の増加による効果を、継続的に取り込む仕組みを構築するべく、各種販路開拓支援事業を展開し、地域小売商業及びサービス・観光関連産業の振興を図っていく。また、IT・DX導入支援をワンストップ体制で対応していくことで、生産性向上及び事業革新の促進を図っていく。

個別支援では、小規模事業者等にとって身近な存在となれるよう、経営支援体制を構築し、様々な創業支援に取り組み、新たな創業者の創出を図り、開業率の向上、雇用機会の創出に繋げる。

さらに、堺市の地域経済の持続的発展には、域内小規模事業者等の事業継続を図ることが、何よりも必要であることから、後継者不足等による廃業を抑制するための事業承継支援、台風・地震等の自然災害のリスク対策として、事業者BCP策定支援の強化を図るとともに、人材確保及び育成支援事業にも注力していく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

販路開拓支援を求める製造業者や卸・小売業者、人材確保や人材育成で課題を抱える事業者、ITを導入して合理化・販路拡大を図りたい事業者のうち、比較的改善意欲・成長意欲の高い事業者を主たる支援対象とする。また、管内事業所数28,733社の約10%、3,000社を想定する。

(4) 事業の目標

全ての事業において、ただ単に数値目標を達成するだけでなく、経営指導員が、伴走型支援として、丁寧にきめ細やかに経営支援を行い、参加企業が抱える課題の把握と解決を図る。

●製造業活性化事業

『ものづくり企業商談会』等を展開し、地域中小製造業の生産性向上・受注拡大を図る。

●都市ブランド向上、商業活性化事業

『堺ブランド「堺技衆」認証事業』、『飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業』（メイドインさかいフェア）、『自社商品売込み商談会』等をテーマ別を実施し、都市ブランドの向上、地域中小小売商業の売上・利益の向上に繋げる。

●人材確保事業

『中小企業人材確保支援事業』として人材確保から人材定着まで各種事業を展開し、地域中小企業の雇用機会の創出に繋げる。

●創業者創出、事業継続事業

『創業準備セミナー』、『事業承継支援事業』、『BCP策定支援事業』、『事業計画作成セミナー』を積極的に展開し、開業率の向上、事業継続力の強化、廃業の抑制を図る。

●デジタル化支援事業

『WEB・クラウド販路開拓支援事業』、『IT・DXマッチング拡大交流会』等を展開し、デジタル技術を活用した売上向上や販売促進を図るとともに、事業革新の機会を創出する。

●国際化支援事業

アフターコロナを見据え、海外市場のトレンドや動向を紹介するセミナーや個別相談会を行い、中小企業の海外展開を促す。

上記の他、普及啓発事業として、カーボンニュートラル、SDGs等の新たな経営課題への対応や、コロナ後の経営方針策定や付加価値向上に向けた取り組みへの支援を行う。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

丁寧に、きめ細やかな経営指導を行うことで、事業者の自助努力を引き出すことにつながり、自立度の向上が期待できる。また、ビジネスチャンスの創出、事業者のブランド力の強化、経営の合理化・高度化により付加価値の向上を目指す事業者の輩出等に繋がり、地域の活性化に寄与すると考える。

次に、本事業を実施しなかった場合、事業者が抱える経営課題の発見・解決が遅れることで経営に影響が生じ、企業活動が制約されたり、活性化に繋がり得る資源を有する事業者が当該資源を十分に活かし切れないことで様々な機会損失を被ることとなり、地域の活性化が阻害されることになる。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	800 事業所	支援機関等へのつなぎ	45 支援	
金融支援（紹介型）	80 支援	金融支援（経営指導型）	100 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5 事業所	資金繰り計画作成支援	35 事業所	
記帳支援	20 事業所	労務支援	60 支援	
人材育成計画作成支援	0 事業所	マーケティング力向上支援	5 事業所	
販路開拓支援	150 支援	事業計画作成支援	290 支援	
創業支援	10 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	25 事業所	
コスト削減計画作成支援	0 事業所	財務分析支援	10 事業所	
5S支援	0 事業所	IT化支援	25 事業所	
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援	10 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	50 事業所	
結果報告	800 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	900事業所			
<p>目標件数設定については、令和3年度実績（見込）を参考に算出している。なお、迅速且つ適切な対応により上記件数の達成を目指すと共に、きめ細やかな支援を行うことで、実りのある成果と高い相談者満足度の獲得をめざす。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>小規模事業者等が抱える経営課題を把握し解決に向けた支援を行うとともに、各種支援機関や専門家等とのコーディネート事業を実施することで、事業者が問題の解決に向けて、気軽に相談できる身近な支援拠点としての役割を果たし、地域経済の活性化等に寄与する。</p> <p>また、小規模事業者等の事業者BCP策定、事業承継計画書策定支援について、啓発事業に加え、行政や支援機関等の支援制度を活用し、経営指導員の伴走型支援により、計画書策定からフォロー支援まで積極的に取り組む。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
倒産防止	継続	事業所数	15	倒産の危機にある事業者に対して相談・指導を実施する。
税務支援	継続	指導日数	47	税理士による所得税等相談を実施する。（支援日数47日）
事業実施のポイント・期待される効果				
<p>倒産防止（経営安定特別相談室）では、倒産の恐れや資金繰りが極めて苦しい中小企業から事前に相談を受けて、経営的に見込みのある企業については関係機関の協力を得て再建の方途を講じ、また、倒産防止が困難とみられる企業については円滑な整理を図ることにより、企業倒産に伴う地域の社会的混乱を未然に防止することを主な目的としている。なお、当相談室は、商工調停士を中心に弁護士・公認会計士・税理士・中小企業診断士から構成され、必要に応じ、商工調停士・専門家全員による案件処理会議を開催する。</p> <p>税務支援は、消費増税をはじめとする税法の改正などにも対応しなければならないことから、専門家による指導が望ましく、小規模個人事業者の経理・税務を端緒とする経営改善が期待される。よって、年末調整や個人事業者の所得税の確定申告時期に合わせて実施する。</p>				

4-1. 地域活性化事業一覧

堺商工会議所

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				6,565,000
1		堺ブランド「堺技衆」認証事業	堺の優れた技術を持つ企業を発掘し、堺ブランド「堺技衆」に認証することによって、日本全国・全世界に向けて情報発信を行い、堺市域全体のイメージアップと経済発展を促し、地域愛を醸成することを目的とする事業。	2,525,000
2	○	創業準備セミナー	創業を検討している方に創業するための大きな流れや、基礎知識を学んでもらうためのセミナーを実施する。開業のための基礎知識や成功するためのコツやポイントなどを1日でわかりやすく解説する。	1,212,000
3		若手経営者交流会	市内中小企業の若手経営者を対象に、気軽に情報・名刺交換が可能な交流会を実施し、事業者間ネットワークの構築・強化、取引機会の創出、地域経済活性化の推進を図る。	1,010,000
4	○	中小企業の海外展開支援セミナー	現下のコロナ禍において国内市場が停滞を見せる中、アフターコロナを見据え、ASEANをはじめとする海外市場のトレンドや動向を紹介するとともに、大阪府施策を活用のもと、具体的な海外進出に備えていただけるよう府施策連携を図り、セミナー・個別相談会を開催する。	1,010,000
5	○	BCP策定支援事業	自然災害などの緊急事態発生時、事業を早期復旧し継続を可能にするには、BCPの策定が重要である。しかし、中小企業において、必要性を理解していない事業所が多く、啓発活動と策定支援が必要である。	808,000
(2) 広域事業				49,467,455
6		飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業	地元堺の和・洋菓子やこだわりの料理などのグルメ、伝統産業をはじめ、地元企業・商店の“逸品”等を一堂に集める展示即売会を通じて、堺の素晴らしさを発信するとともに、新たな販路開拓促進を図る。	13,029,000
7		自社商品売込み商談会	自社商品を取り扱う中小規模の企業を対象に、オープン型のマッチング商談会を開催し、販路開拓の機会創出を行う。	2,737,500
8	○	中小企業人材確保支援事業	域内中小企業の維持・発展を図るため、「人材」の観点により各種事業を展開する。さらに、人材の「確保」「育成」に焦点を絞り、体系立てた支援メニューを構築することで、通貫した支援を実施する。	9,494,000
9		ものづくり企業商談会	中小ものづくり企業を対象に、オープン型のマッチング商談会を開催し、販路開拓の機会創出を行う。	5,067,500
10		Web・クラウド販路開拓支援事業	中小企業のITリテラシーを高め、IT導入・DXの実現による業務効率の向上・販路拡大・新たなビジネスモデルの構築等を目指すためのITセミナーを開催する。	5,832,750
11	○	事業承継支援事業	事業承継・後継者育成をテーマとするセミナー並びに専門家派遣による個別支援（親族承継、親族外承継、事業譲渡等の適切な方向に導くための計画書並びに助言書を作成する等の具体的な支援）の実施。	2,121,000
12		IT・DXマッチング拡大交流会	IT・DXツールの導入を検討する中小企業と、IT・DXツールを開発・販売する中小企業等をマッチングさせる交流会を実施し、中小企業のITリテラシーを向上させ、業務効率の向上、販路拡大を図る。	2,121,000
13		時流経営トップ講演会	新型コロナウイルスの影響を受け、厳しい経営環境にある中小企業者を対象に、高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携し、経営者向けに、成功経営者等から経営指針を学ぶ講演会を開催し、中小企業の付加価値向上の促進を図る。	1,515,000
14		中小企業のためのカーボンニュートラルセミナー	高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携し、カーボンニュートラルの実現に向けた最新の動向や取組事例を紹介するセミナーを開催する。	909,000
15		SDGs経営戦略セミナー	SDGsに取り組むことで企業のブランド化や持続的な企業競争力強化の向上が図れることを啓発するセミナーを開催する。	909,000
16		事業計画書作成セミナー	事業計画書の策定の必要性に迫られながら、策定のノウハウを有しない中小・小規模事業者が多く存在するため、そのノウハウを習得できるセミナーを開催し、自律的に事業計画書を策定できるよう支援を行う。	3,030,000
17		大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画参照	2,701,705
うち府施策連携事業				14,645,000

事業名		堺ブランド「堺技衆」認証事業		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		H18 年度～	年度まで	17	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	堺の優れた技術を持つ企業を発掘し、堺ブランド「堺技衆」に認証することによって、日本全国・全世界に向けて情報発信を行い、堺市域全体のイメージアップと経済発展を促し、地域愛を醸成することを目的とする事業。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	堺市内には、優秀な技術を有しているにもかかわらず、知名度の低さから市場において優位性を保つことができない企業が多い。当事業では、そうした優秀な技術を有している企業を発掘し、堺商工会議所がブランド企業として認証することにより、企業の知名度向上と、高い技術を有する産業集積地としての堺地域のイメージアップという相乗効果を図る。平成18年以来企業認証を続けており、今後も優れた企業の発掘を続けていく。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市域に立地し、優れた技術やサービスを有する企業を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	認証企業からは「展示会でのブース出展等により効果的に広報でき、商談の際にも技術力を表すものとしてアピールしやすい」「従業員のモチベーションアップにもつながっている」などの好評を得ている。また、域内の企業からは毎年認証に対する問い合わせが寄せられており、関心度も高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和3年度は3年に1度の認証企業の更新・新規認証企業の募集および、更新・新規認証企業の審査を実施。令和4年度からは認証企業数100社を想定している。 認証企業の製品・技術力のPRや当該事業の周知徹底を図るべく、ホームページ、YouTubeチャンネルで情報発信を行うとともに、「大阪勤業展」や当所主催のイベント・セミナー等でのガイドブック、チラシの配布等により、積極的なPR活動を行った。					
	反省点	令和3年度の上半期は新型コロナウイルスの影響を受けPR活動に制約を受ける部分があったが、下半期からは積極的なPR活動を行うことができた。来年度以降は引き続きガイドブック・チラシの配布の他、HP、YouTubeチャンネル、展示会出展等により、積極的な情報発信を行っていく予定。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	堺ブランド「堺技衆」の認知度向上を目的に、認証企業ガイドブックの配付、HP・YouTubeチャンネルによる情報発信の他、下記の商談会や展示会、イベント等への出展による積極的なPR活動を行うとともに、工場見学会、交流会を通じて認証企業間の交流を深め新たなビジネスチャンスを生み出す。また、新規認証企業のYouTubeチャンネル動画の制作・掲載を行うことによって新たな顧客・ニーズの掘り起こしを図る。					
	人材交流型						
	販路開拓型	≪事業スケジュール(予定)≫ 令和4年7月頃 当所主催の「ものづくり商談会」にてPRスペースを設置 令和4年10月頃 堺ブランド「堺技衆」認証企業 工業見学会を実施 令和4年10～12月頃 大阪勤業展にて「堺技衆」としてPRブースを出展 令和4年11月頃 当所主催の「メイドインさかいフェア」にてPRスペースを設置 令和5年3月頃 「堺技衆認証企業間交流会」を実施					
	○ ハズオン型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	地域ブランド	
		(c)堺市が「堺ブランド推進会議」の委員として参画し、堺市のSNSや広報誌にてPR。 (d)経営指導員が企業訪問や交流会等で、企業や製品の特徴等を把握することにより、経営指導を行う際の有用な情報とすることができる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	認証企業100社。 ※令和3年度に堺ブランド「堺技衆」新規募集を行ったことにより、前年度の92社から今年度は認証企業100社程度を想定。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	一般消費者・業社からの知名度や商品価値が向上し、販路開拓等がスムーズに行われるようになる。					
	その他目標値	指標	ブランド認証取得による新規顧客獲得となった社数	数値目標	20社		
		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	101,000	円 ×	100	社 ×	0.50	=	5,050,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		100	社	(小計)		5,050,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	5,050,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	5,050,000	円 ×	0.50	=	2,525,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	堺商工会議所		2,525,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業準備セミナー		事業番号	2	新規/継続	継続	
想定する実施期間		H13	年度～	年度まで	22	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	創業を検討している方に創業するための大きな流れや、基礎知識を学んでもらうためのセミナーを実施する。女性を中心にライフワークバランスを考えるセミナーと、創業の全般的な流れを把握するためのセミナーを年2回開催とする。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	1991年以降、開業率が廃業率を下回っており、企業数は減少し続けている。この状況下で、政府は成長戦略として開業率を英米並みの10%程度に高める目標を掲げ、開業率の底上げに向けて支援を強化としている。 創業に対する基礎的な知識のない創業希望者が、創業に関する基礎知識を習得する当セミナーは、創業への最初の一步を踏み出すための支援として必要である。 なお、当該事業は、創業者支援(輩出)を目的に、堺市、当所、(株)さかい新事業創造センター、(公財)堺市産業振興センターと連携することにより、経済産業省等から産業競争力強化法に基づいて認定を受けた「創業支援事業計画」内に位置付けられている。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市内外の創業検討者。将来に創業を行いたいとの希望は持っているものの、何から始めたらいいのか、どのような準備が必要であるかという創業の基礎知識が不足しており、創業への一步が踏み出せていない者。また、創業準備を一通り終えている方には、準備状況の再確認の場として当セミナーを活用してもらう。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和3年度開催の創業支援セミナーでは申込数62名、受講者数は56名であった。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的に受講者数が減少傾向にあったが、徐々に参加者が増加傾向にある。また、過去の実績として、平成29年度までは、80名程度の参加があり、景気動向に左右されるものの、潜在的なニーズは一定あるものとされる。堺市内の創業者増加の底上げをするとともに、積極的に創業に興味を持ってもらう機会になると期待できる。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和3年度は、8月21日に開催。アンケート調査結果では、55名(98%)の受講者が「満足」「やや満足」と回答しており、満足度の高いセミナーとなっている。セミナー受講後は、創業ゼミへの誘導や個別の相談を実施している。						
	反省点	従来は1日で創業の内容を把握できるセミナーとして開催していたが、アンケート結果より、7時間は長いと感じる受講者が多かった。これにより、短時間で参加者が参加しやすく、満足度の高いセミナーを開催していく必要がある。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	令和4年度は、開催時間が長いこと、女性受講者が多いことから女性の創業に特化したセミナーをするため2回に分けて開催予定。内容は、女性を中心に創業の心構えやライフワークバランスを考えるセミナーと、創業の全般的な流れや手続きを把握するセミナーとする。						
	人材交流型	開催時期：①令和4年8月上旬～下旬の土曜又は日曜日 ②令和5年1月下旬～2月下旬の土曜又は日曜日						
	販路開拓型	場 所：堺商工会議所大会議室(オンラインでも検討) 内 容：①創業の心構え、子育て等の女性創業者が持つ悩みの解決(ライフワークバランスについて)、創業に必要な手続き等を中心に行う。②創業に必要な手続き、創業計画書の書き方、ITを活用したマーケティング等を中心に行う。						
	ハンズオン型	定員：①30名 ②30名						
	独自提案型	受講後のフォロー：応用の内容で実施する創業ゼミや当所創業専門相談窓口への誘導、経営指導員との個別相談等、相談しやすい状況を創り出す。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-15		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
	(a)【商-15】「起業家の育成、創業の促進」において、産業構造の変換、競争力強化を図るためにも、経済活動の新陳代謝が不可欠である。創業の大まかな流れや基礎的な知識習得のセミナーを開催することで、創業に対する不安をなくし、創業へのきっかけとし、創業者の輩出を促す。また当セミナーで基礎知識を習得、次のステップとして、創業計画書作成支援にあたる創業ゼミへ誘導し、そのなかで計画性が高い創業者を府の創業支援事業計画「大阪起業家グロウイングアップ」に推薦していくことや、堺市が策定している創業支援事業計画事業計画に則ったセミナー事業であることなどから、府施策に沿った事業内容である。 (c)堺市と連携し、広報誌等でPRを行う。 (d)当所における創業支援の周知を図り、セミナー受講者はもとより、その他の創業希望者に対しても、経営指導員が継続して相談・支援を実施していく。							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	30名×2回開催とし、合計60社を支援する。当所ホームページ掲載、当所Facebook掲載に加え、SNS広告を活用するとともに、メルマガ配信、創業相談者へのDM発送、チラシ配架。過去2年の参加実績に基づいた目標設定とする。									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	「起業の全体的な流れがわかった」「創業に向けて一歩を踏み出せた」などのアンケート結果により、受講生の創業への意識や準備などの変化を確認し、広域（堺市内外）での創業の基礎知識を持った創業者を輩出する。										
	指標	創業に関する知識が深まり創業準備がイメージできた受講生の割合	数値目標	80%								
その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	60	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	1,212,000	円
												円
												円
												円
	合計				60	社	(小計)				1,212,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）												
										計	1,212,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠												
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等								
	②受益者負担		円	負担金の積算								
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
1,212,000		円	×	1.00	=	1,212,000	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割（配分の考え方）						
	<input type="radio"/>	堺商工会議所		1,212,000 円								
				円								
				円								
				円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		若手経営者交流会		事業番号	3	新規/継続	新規
想定する実施期間		R4	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	市内中小企業の若手経営者を対象に、気軽に情報・名刺交換が可能な交流会を実施し、事業者間ネットワークの構築・強化、取引機会の創出、地域経済活性化の推進を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	若手経営者はビジネスに活かせるネットワークづくりの場を欲している一方で、若手経営者に特化した交流の場が不足しているため、気軽に情報・名刺交換が可能な交流の場を用意し、事業者間ネットワークの構築・強化、取引機会の創出、地域経済活性化の推進を図っていく。 具体的には、若手経営者を対象とした交流会を実施。同年代の経営者同士で交流を深めることで、人脈・取引の拡大と、若手経営者ならではの悩みを共有し、今後の経営課題の解決へ役立てる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業の若手経営者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	若手経営者に特化した交流の場が不足しているため、これら事業者からは、大規模なブースを構え、双方の事業内容や、製品・技術の特徴を把握することなく、即商談となる一般的な商談会ではなく、気軽に情報・名刺交換から他社のことを知り、そこで培われたネットワークを踏まえ段階的に商談へと繋げる交流の場を求める事業者の声を多数得ている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	同年代の経営者同士が気軽にネットワークを広げることが出来る交流会を実施するとともに、今後の経営課題を解決するためのノウハウを習得できるセミナーを開催する。 開催時期：令和4年8月頃 場 所：ホテルアゴーラリージェンシー大阪堺等 内 容：《交流会》冒頭、ネットワーク構築の重要性に関するオリエンテーションを行った後、情報交流・名刺交換を行っていただき、会社の事業、取り組み、製品、技術について相互に理解いただき、将来的な商談・取引機会創出の契機とする。					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	販路開拓						
	(c)堺市と連携し、広報誌等でPRを行う。 (d)若手経営者が抱える特有の悩みをヒアリングし、相談事業相乗効果創出に努める。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	当所の他の交流会系事業の過去の実績をもとに算出。 商工会議所報への掲載広告、当所ウェブサイト・facebook、各機関メールマガジン、DM発送により周知に努める。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	50	社				
	指標	総名刺交換件数	数値目標	1000件			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	50	社 ×	1.00	=	2,020,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		50	社	(小計)		2,020,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	2,020,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	2,020,000	円 ×	0.50	=	1,010,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
		堺商工会議所	1,010,000 円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業の海外展開支援セミナー		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		H25 年度～	年度まで	10 年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	域内中小企業が、ポストコロナ・ウィズコロナを見据えた海外展開を図る上で、有効な各国経済情勢等の情報を提供するとともに、進出にあたり活用可能な大阪府施策を紹介。その活用を促進するセミナー・個別相談会を開催することで、中小企業の海外展開を支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	当所では、地元企業の海外展開支援として、年間約4,000件余りの貿易証明(原産地証明等)発給業務を行っている。国内において人口減少や市場縮小が進む中、コロナ禍ではあるものの中小企業においては、成長著しいアジア市場向け、販売チャンネルを獲得していくことは非常に重要である。ポストコロナに向け、海外との渡航や貿易は段階的に回復していくものと予想されるが、今後の海外展開においては、オンラインを活用した多様な商談・販売戦略が必要となることから、大阪府等との連携のもと、中小企業の海外展開に向けた環境づくりを支援する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	海外展開を検討しつつ、自社では有効・的確な情報やネットワーク、具体的なアクションに向けたノウハウを有していない中小・小規模事業者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営支援を通じて、「海外展開における注意点」、「取引先の社会情勢やトレンド、海外展開のノウハウ」、「各種支援施策に関する情報提供等の支援」、「海外企業情報の収集方法」等を要望する声を多数受けている。また、令和2年度開催したセミナーにおいても、約9割の受講者が「参考になった」と回答するなど、海外展開に対するニーズは高いと考える。加えて、アフターコロナへの対策など関心も高いと考える。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度開催の当該事業では、「JETRO海外進出日系企業実態調査に基づくポストコロナのASEANビジネスセミナー」をテーマに開催。令和3年度では、「日本貿易振興協会(JETRO)が支援する安心でやさしい『オンライン国際商取引』入門」を2月7日(月)に開催予定(コロナ禍によりオンライン・対面のハイブリッド形式のセミナー開催)。世界に幅広いネットワークを有するJETROより各種事業メニューを紹介いただき、併せて大阪府等からの施策紹介、大阪産業局の協力を得てオンライン個別相談を開催予定。					
	反省点	令和2年度は、JETROよりオンラインで担当者を招聘し、同機構による海外進出日系企業実態調査に基づくASEANビジネスを内容に実施した。令和3年度もJETROから講師を招聘し、オンラインと会場受講のハイブリッド形式によるセミナーを開催予定。昨年度同様、オンライン受講など工夫を凝らし集客を行う。令和4年度においても、より企業が受講しやすい開催手法を検討していく。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【セミナーの開催及び相談会の開催】 令和4年7月～12月頃に開催予定。 (大阪府、大阪産業局との日程調整により決定。状況に応じてオンライン又はハイブリット開催も検討)					
	人材交流型	海外進出(販路先を含む)を検討する企業及び既に海外進出をしているが他地域の市場展開を検討している企業へ向けて、昨年に引き続き成長が期待できるASEAN地域へ進出するための準備を進める方法や地域の情報を提供することを開催テーマとする。					
	販路開拓型	各種機関又は専門家を講師として、国際化戦略を含め海外貿易取引や進出事例等の紹介や、海外展開におけるビジネスチャンス、リスク、マーケットリサーチ及び計画の進め方等に関するポイントを紹介する。また、コロナを踏まえたASEAN地域の最新の経済状況や動向などを紹介する。加えて、大阪府・大阪産業局、国際ビジネスサポートセンターや各種機関等と連携し、中小小規模事業者のニーズに応じた支援策を紹介する等、より実践的な支援へ誘導する。					
ハズレ型	さらに、セミナー参加企業への個別相談会もオンライン形式で実施するなど、より内容の濃い支援に繋げる。						
独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	商-5	海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業			販路開拓		
		(a)【商5番】海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業において、セミナー内で大阪府施策を紹介する機会を設けることで、その普及・啓発を図る。 (c)堺市と連携し、広報誌でPRを行う。 (d)セミナーを通じて海外展開に向けた課題を顕在化させることで、経営相談による継続的な伴走支援に繋げていく。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の実績を考慮し、50社の参加を目標とする。当所所報・HP、堺市広報誌への掲載、DM配布及び関係機関HP等に加えて府メルマガを活用するなど積極的な募集を行う。また、当所に貿易登録を行っている事業所(約150社)への案内周知を行うなど集客に努める。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	本セミナーの受講を通じて、支援対象企業に「大阪府支援施策を中心に各種支援策を有効に活用し、具体的な販路開拓を検討したい」との意識が醸成され、大阪府やJETROとの個別相談の活用が促される。					
	指標	海外展開を具体的に検討し、個別相談を行う企業数			数値目標	5社	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	50	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		50	社	(小計)		1,010,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,010,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,010,000	円	×	1.00	=	1,010,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	堺商工会議所		1,010,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP策定支援事業		事業番号	5	新規/継続	継続	
想定する実施期間		H27 年度～	年度まで	8	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	自然災害などの緊急事態発生時、事業を早期復旧し継続を可能にするには、BCPの策定が重要である。しかし、中小企業において、必要性を理解していない事業所が多く、啓発活動と策定支援が必要である。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年、堺市内でも台風21号や新型コロナウイルス感染症による被害により、BCP策定はますます重要度を増している。昨今の経営環境を取り巻く脅威は、大規模な被害が想定される南海トラフ地震などの自然災害、情報セキュリティ事故、感染症発生など様々存在するため、突然襲ってくる脅威の影響を最小限に抑え、速やかに事業を復旧・継続させるためにはBCPの策定が欠かせない。しかし、BCP策定率は低く、未だ策定が進んでいない企業が多い状況にある。そこで中小・小規模事業者には、まずはBCP策定の必要性を認識してもらい、策定支援につなげていくことを目的とする。 なお、令和2年に堺市と共同で事業継続力強化支援計画を作成し認定を受けた。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市内を中心としたBCP未策定の中小企業。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	今後発生すると予測されている南海トラフ地震では、堺市も防災対策指定地域とされている。また、新型コロナウイルス感染症の影響から感染症対策の関心も高まってきており、緊急事態発生時の事業継続は取引拡大や雇用面において、企業の強みとなる。 なお、令和2年度に当所が会員企業等を対象に行った「企業の危機管理に関するアンケート調査」では、「BCPを策定している」と答えた企業は全体の12.7%にとどまり、理由として「ノウハウ・スキルがない」「BCP自体知らない」「人的余裕がない」等があげられ、引き続きBCP策定に向けたセミナーでの周知、専門家派遣等を活用した個別支援によるノウハウ・スキルの提供等により、BCP策定企業の増加を図ることが必要である。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和3年度は、9月21日にBCP策定セミナーを開催し、24社の参加を得た。 また、BCPの基礎知識や策定ポイント等の解説に加え、現在、日本企業に深刻な損害を与えている「新型コロナウイルス感染症」を例にとった感染症対策を交えた内容とし、高い満足度を得た。						
	反省点	策定支援セミナーにより、参加企業がBCP策定について認知や関心を高め、簡易版BCPを策定することができた。しかし、事業継続力強化計画やBCP策定まで至っている企業が少ないことが現状である。また、令和3年度は目標の32社に未達であったため、今後はさらにBCPの重要性や策定の必要性を訴求し、窓口での案内を重点的に行うなど広報活動の方針を検討していく必要がある。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【BCP(事業継続計画)セミナー】 開催時期： 8月から9月ごろ予定 場 所： 堺商工会議所会議室						
	人材交流型	内 容：BCP(事業継続計画)セミナー BCPについての基礎知識、BCPにおける様々な脅威、BCP策定のポイントなどの解説、BCP発動事例や大阪府等の支援制度の紹介を行う。また、実際にBCPの作成等を実感してもらうべく、大阪府作成の「超簡易版BCPこれだけはシート」を使用したセミナー内での実習形式での解説を行い、支援制度利用を促す。						
	○ ハズオン型	【事業継続力強化計画】 ○内容 ・ハズオン支援2社 ・BCP策定周知パンフレット作成・配布。						
	独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-12	BCP・BCMの普及促進				BCP		
		(a)【商12番】大阪府のBCP・BCMの普及促進並びに大阪府商工会連合会のBCP策定支援事業を有効活用し、参加者にBCPの策定を促す。 (c)事業継続力強化支援計画の一環として、堺市と連携して実施する。 (d)BCPへの関心を高め、策定支援企業の相談対応、専門家の紹介支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の実績をもとに算出。商工会議所報への掲載広告、当所ウェブサイト・facebook、各機関メールマガジン、DM発送により周知に努める。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	32 社						
	指標	大阪府超簡易版BCP「これだけは！シート」作成件数	数値目標	30社				
その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	32	社	(小計)		808,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
							計	808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	808,000		円 ×	1.00	=	808,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	堺商工会議所		808,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	【BCP (事業継続計画) セミナー】 過去の実績をもとに算出。商工会議所報への掲載広告、当所ウェブサイト・facebook、各機関メールマガジン、DM発送により周知に努める。	
	支援対象企業の変化	現在、事業者BCPを策定し、BCP策定を後回しにしている事業所やBCP策定を認識していない事業所に対して、有事の際の事業継続だけでなく顧客との信頼関係の構築を図る。また、2024年に介護関連施設のBCP策定義務化に対して、対象となる事業所へ積極的に周知を行い、策定に向けたアドバイスを行う。		
		指標	大阪府超簡易版「これだけは！シート」作成件数	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	会報、セミナー等を通じて案内し、個別支援先を確保する。	
	支援対象企業の変化	事業継続力強化計画を作成することで、自然災害等の不測の事態に対し、早急に事業継続を図ることが可能となる。		
		指標	事業継続力強化計画作成件数	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業		事業番号	6	新規/継続	継続		
想定する実施期間		H21 年度～ 年度まで		14	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	地元堺の和・洋菓子やこだわりの料理などのグルメ、伝統産業をはじめ、地元企業・商店の“逸品”等を一堂に集める展示即売会を通じて、堺の素晴らしさを発信するとともに、新たな販路開拓促進を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域には『こだわりのメニューを提供する飲食店』や、『特徴ある自社製品(商品)を取扱う中小・小規模事業』が多数存在する。これらは広域からの集客を期待できる地域資源と考えているが、自社・店単独では広域PRを展開する場やノウハウを有していないため、販売機会を逸しているケースが多い。そこで、これら事業者の販路開拓支援を通じて、地域活性化を推進していきたい。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<ul style="list-style-type: none"> ・こだわりのメニューを提供する中小・小規模飲食事業者 ・こだわりのスイーツを取扱う中小・小規模小売事業者 ・伝統産品や自社製品(商品)を取扱う中小・小規模卸小売事業者 							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当事者の支援対象事業者は、自社商材による広域的集客を期待できるポテンシャルを有しているものの、事業規模から自社・店単独では販路開拓を展開できない。これら事業所からは経営相談等を通じて、本件のような販路開拓支援事業の継続を要望する声を多数聞いている。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>過去3年間の出展企業と来場者数の推移を記載。</p> <p>令和元年度 出展企業91社 来場者24,000名</p> <p>令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の展示即売会形式に代わり、出展申込のあった事業所の商品やサービスを紹介する特設サイトを製作し、一般市民へ周知を図った。</p> <p>サイト掲載企業81社</p> <p>令和3年度 出展企業68社 来場者16,000名 コロナ禍の影響により、一部規模を縮小しての開催。</p> <p>出展企業毎にばらつきがあることもあり、出展企業全社の満足度の向上を図るには、来場者増加に向けた更なる取り組みは必要である。</p>							
	反省点								
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	支援対象事業者が消費者に対し、自社商材をPR及び販売できる展示即売(B to C)を開催する。出展者について、令和4年3月から出展募集を開始、来場募集を経て11月の開催を目指す。							
	人材交流型	《事業名称》メイドインさかいフェア							
	○ 販路開拓型	《開催時期》令和4年11月							
	ハズオン型	《開催場所》堺商工会議所、及び堺市産業振興センターイベントホール等							
	独自提案型	《支援対象》							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		○	(b)広域連携		○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
	販路開拓								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定：令和元年度出展実績に基づく。 募集：当所会員への会報誌を通じた案内のほか、堺市広報への掲載、当所HPや同イベント専用への情報掲出、後援・協力・連携企業・団体を通じて案内し、募集を行う。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	当イベントへの出展により、自社・店の認知度を高めることができ、新規顧客が増えることで各事業者の販売促進・販路開拓に繋がる。また、事後の引合いや出展企業同士のコラボ商品が生まれる機会にも繋がる。							
	その他目標値	指標	イベント終了後の新規顧客・売上の増加率			数値目標	10%		
	目標値の内容⇒	27,000 名 出展企業・団体あたり約300名(会期2日間)の来客を想定。							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	90	社 ×	1.00	=	4,545,000	円	
	50,500	円 ×	27,000	名 ×	0.01	=	13,635,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		27,090	社・名	(小計)		18,180,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	18,180,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		1,800,000 円	負担金の積算		@20,000×90社・店			
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	18,180,000	円	×	0.75	=	13,635,000	円	(1,800,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	堺商工会議所		13,029,000 円		高石商工会議所には、606,000円配分し、残りは堺に配分する。			
		高石商工会議所		606,000 円					
				円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		自社商品売込み商談会		事業番号	7	新規/継続	継続		
想定する実施期間		H21 年度～	年度まで	14	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	自社商品を取り扱う中小規模の企業を対象に、オープン型のマッチング商談会を開催し、販路開拓の機会創出を行う。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	魅力的な商品を取扱っているが、営業力や販売ルートが不足しているため、新たな取引先を開拓できない中小・小規模事業者が多数存在する。これら事業者を対象に、大手小売店等をブース出展者とした商談会を開催し、新規販売ルートの創出といった支援を行うとともに、域内経済の活性化を図る。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	自社商品を取り扱う中小・小規模事業者。							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	魅力ある商品を扱う域内中小・小規模事業者が更なる発展を遂げるためには、積極的に大手流通業者等、新規取引先を開拓していく必要があるが、知名度やルートがないこれら事業者が自ら個別にアプローチすることは実質困難である。そのため、当所が主催する逆マッチング型の商談会への期待は高く、継続開催を希望する声を経営相談等の中から多数聞いている。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	新型コロナウイルス感染症の対策を講じ、令和3年12月2日(木)に第12回自社商品売込み商談会in堺を開催した。出展企業は14社、来場企業数は137社、商談件数は431件にのぼった。 令和3年11月24日(水)に「オンライン商談成功の秘訣セミナー」を参加企業数45社にて開催。							
	反省点	開催後の商談状況アンケートや個別ヒアリング結果によると、成約に至っていない企業も見受けられ、成約率向上に対する支援が必要である。現状、商談会開催前後において個社支援を行ってはいないものの、来場企業全社に行えきれていない現状がある。							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	以上の反省点を踏まえ、これまで行ってきた個社ごとの商談会時のフォローアップ支援に加え、来場社数・商談件数の増加、商談成約率の向上に繋げる。なお、新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、商談会はAもしくはBどちらかの形式で開催。							
	人材交流型	A商談会(自社商品売込み商談会事前予約型) 《開催時期》 令和4年6月～令和5年1月の8ヶ月間(予定) 《開催場所》 堺商工会議所 会議室 《内 容》 魅力ある商品を取り扱いたい大手流通業者1社(1日来場企業数10社程度)が、事前に発注内容をホームページ等で提示した上で、出展企業1社に対し10社の商談が可能となる時間繰りとした事前予約型の商談会を延べ10日間程度実施する。							
	○ 販路開拓型	商談予約受付時には、出展企業に対するアプローチシート(企業概要、自社商品PRなどを記入した申込書)を作成してもらい、事前に出展企業へ情報提供を行う。							
	ハズ'オ型	B商談会(自社商品売込み商談会in堺) 《開催時期》 令和4年12月(予定) 《開催場所》 堺市産業振興センターイベントホール 《内 容》 大手流通業者への売込み提案や、中小・小規模事業者同士の情報交換・連携促進に資する商談会を開催することで、幅広く商談機会創出を図る。							
	独自提案型								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		○	(b)広域連携		○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
							販路開拓		
		(b)高石・和泉・泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・八尾の各商工会議所と連携することによって効果的に来場企業を募集する。 (c)域内の逸品を発掘し、これを堺市と協力して全国に売り出していきっかけとする。 (d)取扱商品等の企業情報が盛り込まれた申込み用紙の受付段階で、その来場企業のイチオシ商品が明確に分かることから、事後の経営指導員による販路開拓支援、企業紹介等を行なうことが容易になる。							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 100 社	過去の開催実績を基に算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、協力団体等を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行なう。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	来場した支援対象事業者が、商談会を通じ事後に引き合いや取引を獲得することで、各事業者の成長が促進される。							
	その他目標値	指標	商談件数	数値目標	100件				
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費				
		50,500 円 ×	100 社 ×	1.00 =	5,050,000 円				
			合計 100 社	(小計)	5,050,000 円				
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							
				計	5,050,000 円				
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
②受益者負担		円	負担金の積算						
(a)府施策連携		○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
5,050,000 円 ×		0.75 =	3,787,500 円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)					
	○	堺商工会議所	2,737,500 円	標準事業費の内、高石、泉大津、和泉、岸和田、貝塚、泉佐野、八尾へは、一律150,000円を配分し、残りを堺に配分。					
		高石商工会議所	150,000 円						
		泉大津商工会議所	150,000 円						
		和泉商工会議所	150,000 円						
		岸和田商工会議所	150,000 円						
		貝塚商工会議所	150,000 円						
		泉佐野商工会議所	150,000 円						
		八尾商工会議所	150,000 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業人材確保支援事業	事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		H22 年度～	年度まで	13	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	域内中小企業の維持・発展を図るため、「人材」の観点により各種事業を展開する。さらに、人材の「確保」「育成」に焦点を絞り、体系立てた支援メニューを構築することで、通貫した支援を実施する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	就職内定率は新型コロナウイルス影響前では改善傾向にあり売り手市場であったものの、現在では、買い手市場の傾向も見え、非常に先行き不透明な状況になっている。このような中、依然として、中小企業への関心は高くない状況が続いており、中小企業の「人材確保」が重要視されている。加えて、企業維持・発展のため、更なる生産性向上の観点も非常に重要であることから、「人材育成」の観点においても支援の必要がある。については、人材の「確保」「育成」に焦点を絞った事業を展開する中で、確保ではこれまでよりも内定者の創出、育成では各ステージに合ったスキル習得により、社員定着を図る。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	「人材確保」「人材育成」の観点において、興味を抱き、経営維持・発展に資する人材の採用やスキルアップを目指す地元中小企業				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	人手不足も合いまり、中小企業の「人材確保」における、ある一定のニーズは、新型コロナウイルスの影響はあるものの潜在している。加えて、生産性向上が求められる中、「人材育成」の観点も非常に重要であるとの認識を持った中小企業も多い。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>◎求人ネットワーク事業</p> <p>【堺市立堺高等学校】 開催日：令和4年2月10日 開催予定</p> <p>【大阪府立堺工科高等学校】 開催日：令和4年2月22日 開催予定</p> <p>◎大学別企業説明会</p> <p>開催日：令和3年12月3日 羽衣国際大学内にて開催</p> <p>開催日：令和3年12月10日 桃山学院大学内にて開催</p> <p>※その他の大学につきましては、現在交渉中</p> <p>◎企業×大学就職担当者及び学生との意見交換会</p> <p>開催日：令和4年3月7日 開催予定</p> <p>◎女性求職者等の採用・戦力化支援事業</p> <p>開催日：令和4年2月22日 開催予定</p> <p>◎採用担当者向けセミナー</p> <p>開催日：令和3年8月18日 参加数：50社53名</p> <p>◎中堅社員セミナー</p> <p>開催日：令和3年8月24日 参加数：47社97名</p> <p>◎管理職向けセミナー</p> <p>開催日：令和3年11月17日 参加数：45社65名</p> <p>◎経営者層・幹部候補向けセミナー</p> <p>開催日：令和4年3月開催予定</p> <p>◎女性社員スキルアップセミナー</p> <p>開催日：令和3年10月28日 参加数：40社65名</p>				
	反省点	求職者を一堂に介した合同就職説明会「就職フォーラム」を取りやめ、大学別の合同企業説明会を開催するも、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続き開催が困難な状況であった。そのため、令和4年度は、事業自体の見直しが必要である。また、若手、中堅、管理職等の階層別のセミナーを実施。一定数の参加があったため、広域での開催を視野に入れた検討も必要である。				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを 明確に)	○	人材育成型	「人材交流」・・・①、⑥「人材育成」・・・②、③、④、⑤、⑦、⑧としている。 「広域連携」・・・③、④、⑤、⑦は、高石、和泉、泉大津と連携して実施。 ⑥は高石、和泉と連携して実施。 ①、②、⑧は単独開催。 ① 求人ネットワーク事業【30社】 開催時期：令和5年2月～3月頃〔2校（予定）で計2回実施〕 開催場所：堺市立堺高等学校・大阪府立堺工科高等学校(予定) 内 容：高校生等の若年層の人材を求める中小企業の経営者等が各校を訪問し、高校2年生等に対し企業説明を行うなど、企業の魅力を伝える機会を設ける。また、中小企業の経営者等と高校の進路指導担当者との意見交換会を開催し、高校生等の採用にかかる学校との強いネットワークを構築する。 ② 女性求職者等の採用・戦力化支援事業【30社】 開催時期：令和4年12月～令和5年2月の間で開催（1回開催） 開催場所：堺商工会議所会議室 ※コロナ禍の状況によりオンライン、リアル、ハイブリットのいずれかで開催 内 容：中小・小規模事業者に対し、潜在労働者、とりわけ再就職を目指す女性求職者（復職女性）の雇用に関する勉強会を開催し、潜在労働者の存在周知・企業の採用力アップを図る。 また、復職女性の雇用に対するニーズの高さを伺えた場合には、復職女性と人手不足の状況下にある中小・小規模事業者との両者のマッチングを目的とした企業説明会等を紹介し、中小・小規模事業者の復職女性の雇用機会創出を図る。
	○	人材交流型	③ 管理職向けセミナー【70社】 開催時期：令和4年10月～12月頃開催（1回開催） 開催場所：堺商工会議所会議室 ※コロナ禍の状況によりオンライン、リアル、ハイブリットのいずれかで開催 内 容：現管理職や最近管理職に昇格した方を対象に開催。管理職としての考え方や部下への指導法、課や部においてのマネジメントなどを学ぶ。ひいては若手社員の職場定着率向上へと繋げる。 ※開催にあたっては、OSAKAしごとフィールドの事業説明時間を設け、参加企業に対し、府施策のPRを実施する。 ④ 経営者層・幹部候補向けセミナー【70社】 開催時期：令和4年12月～令和5年3月頃（1回開催） 開催場所：堺商工会議所会議室 ※コロナ禍の状況によりオンライン、リアル、ハイブリットのいずれかで開催 内 容：目先の業務に捉われず、経営的な観点で会社の置かれた現状を把握し、危機感を持つことで次の行動に繋げることができることを目指す。 また、全社視点で現状を把握し、課題を認識し、経営戦略／中期経営計画の背景まで理解する。 部下(これから根幹をになっていく若手社員を中心)に対してその戦略を徹底して実現させる「粘り強い実行力・推進力」とともに課題解決に向けた実行力・推進力(=リーダーシップ)を身につけ、ひいては、若手社員の職場定着率向上へと繋げる。 ※開催にあたっては、OSAKAしごとフィールドの事業説明時間を設け、参加企業に対し、府施策のPRを実施する。
		販路開拓型	⑤ 女性社員スキルアップセミナー【70社】 開催時期：令和4年8月～10月頃 開催場所：堺商工会議所会議室 ※コロナ禍の状況によりオンライン、リアル、ハイブリットのいずれかで開催 内 容：女性社員を対象に、「コミュニケーション力」「問題解決力」「キャリアプラン」等を学ぶセミナーを開催する。それにより、女性が特に抱えやすい悩みや、課題に対応し、仕事の効率アップやモチベーションアップ、職場への定着力アップを図る。 ⑥ 企業×大学キャリアセンター交流会【65社】 開催時期：1回目令和4年8月～9月頃（予定） 2回目令和5年2月～3月頃（予定） 開催場所：堺商工会議所会議室(2回共) 内 容：当所近隣大学の就職支援担当者と企業の採用担当者が情報交換を行う事で、大学との関係性を構築し、企業の採用活動に繋げる。

	ハズ' ね型	⑦ 中堅社員セミナー【70社】 開催時期：令和4年7月～8月頃（1回開催） 開催場所：堺商工会議所会議室 ※コロナ禍の状況によりオンライン、リアル、ハイブリットのいずれかで開催 内 容：若手社員と管理職の調整役として活躍が期待される中堅社員に対し、今後、管理職へとステップアップするにあたり、必要なマネジメント能力・コミュニケーション能力を実習を通して習得する事ができるセミナーを実施し、中堅社員の能力向上を図ることで、社内コミュニケーションの円滑化を促し、若手社員の定着率向上へと繋げる。 ※開催にあたっては、OSAKAしごとフィールドの事業説明時間を設け、参加企業に対し、府施策のPRを実施する。			
	独自提案型	⑧ 採用担当者向けセミナー【50社】 開催時期：令和4年7月～9月頃（1回開催） 開催場所：堺商工会議所会議室 ※コロナ禍の状況によりオンライン、リアル、ハイブリットのいずれかで開催 内 容：新卒者、中途（転職）、女性、シニア、パート・アルバイトなど様々な企業の人材採用におけるニーズに対し、市場感や効果的な手法などを伝え、採用活動に繋げる。 ※開催にあたっては、OSAKAしごとフィールドの事業説明時間を設け、参加企業に対し、府施策のPRを実施する。			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果
		雇用・求人		人材育成・労務	
		(a) ① 求人ネットワーク事業【労1番】<中小企業の社長と若年求職者の交流事業> ② 女性求職者等の採用・戦力化支援事業【労6番】<中堅・中小企業における女性の活用・戦略化支援事業> ③ 管理職向けセミナー【労3番】<若手人材の採用・定着支援事業> ④ 経営者層・幹部候補向けセミナー【労3番】<若手人材の採用・定着支援事業> ⑤ 女性社員スキルアップセミナー【労6番】<中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業> ⑥ 企業×大学キャリアセンター交流会【労1番】<中小企業の社長と若年求職者の交流事業> ⑦ 中堅社員セミナー【労3番】<若手人材の採用・定着支援事業> ⑧ 採用担当者向けセミナー【労3番】<若手人材の採用・定着支援事業> (b) 中小企業人材確保支援事業の事業（8事業の内5事業）を、地域経済の振興を担う当所と高石、和泉、泉大津の商工会議所とが広域連携事業として実施することにより、スケールメリットを活かして参加企業を募る。人材（従業員）の定着率向上・人材育成に関しては、あらゆる階層を対象とした各種セミナーを連動させることにより、相乗効果を高めるように工夫する。			
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 455 社	HP・所報付録への掲載。また、当所と高石、和泉、泉大津の各商工会議所が連携し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。		
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	参加企業と各校とのネットワークが構築されたとする企業数	数値目標	10社
	その他目標値	目標値の内容⇒			

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	①	40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
	②	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	③	20,200	円 ×	70	社 ×	1.00	=	1,414,000	円	
	④	20,200	円 ×	70	社 ×	1.00	=	1,414,000	円	
	⑤	20,200	円 ×	70	社 ×	1.00	=	1,414,000	円	
	⑥	40,400	円 ×	65	社 ×	1.00	=	2,626,000	円	
	⑦	20,200	円 ×	70	社 ×	1.00	=	1,414,000	円	
	⑧	20,200	円 ×	50	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
	合計			455	社	(小計)		11,110,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									円	
								計	11,110,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	11,110,000	円 ×	1.00	=	11,110,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	<input type="radio"/>	堺商工会議所		9,494,000 円		③、④、⑤、⑦について @20,200×5社分を高石、和泉、泉大津へ 分配 ⑥について@40,400×5社分を高石、和泉 へ分配。 残りの金額を堺へ配分。				
		高石商工会議所		606,000 円						
		和泉商工会議所		606,000 円						
		泉大津商工会議所		404,000 円						
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

4-2. 地域活性化事業 事業調書

堺商工会議所

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 30 社	① 求人ネットワーク事業 HP・所報付録への掲載し、参加企業を募る。	
	支援対象企業の変化	今まで高校等とのネットワークがなかった中小企業に対して、学校教育の現場を知る機会を提供し、加えて、地元工業高校等の就職担当者とのネットワークを構築することで、今後の若年層の求人確保につながるとともに、採用後の雇用のミスマッチによる離職回避が期待できる。		
		指標	参加企業と各校とのネットワークが構築されたとする企業数	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 30 社	② 女性求職者等の採用・戦力化支援事業 HP・所報付録への掲載。	
	支援対象企業の変化	潜在労働者、とりわけ女性求職者の雇用に関する知識・ノウハウが身に付き、企業の採用力アップが期待でき、人手不足の解消へとつながる。		
		指標	女性求職者等の採用に対する理解度を深めることができた企業数	数値目標
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 70 社	③ 管理職向けセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石、和泉、泉大津の各商工会議所が連携し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。	
	支援対象企業の変化	管理職としての考え方や部下への指導法、課や部におけるマネジメントなどを学ぶことにより、自身のスキルアップ並びに部下の定着率向上にも期待できる。		
		指標	管理職としての考え方や部下への指導法について基本スキルを習得できた企業数	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 70 社	④ 経営者層・幹部候補向けセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石、和泉、泉大津の各商工会議所が連携し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。	
	支援対象企業の変化	部下に対して戦略を徹底して実現させるとともに、課題解決に向けたリーダーシップを身につける素地ができ、部下の定着率向上も期待できる。		
		指標	改めて自社の中期計画の重要性を認識するほか、リーダーシップの発揮方法を学ぶことができた企業数	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 70 社	⑤ 女性社員スキルアップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石、和泉、泉大津の各商工会議所が連携し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。	
	支援対象企業の変化	女性社員のスキルが向上するとともに、モチベーションがアップすることにより、企業において女性社員が生き生きと働くことができる。		
		指標	課題解決力・コミュニケーション力などのスキルを身につけることができた企業数	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			

4-2. 地域活性化事業 事業調書

堺商工会議所

事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 65 社	⑥ 企業×大学キャリアセンター交流会 当所と高石、和泉の各商工会議所が連携し、人材確保支援事業に参画した企業や堺技衆企業、各市所在企業、そして地元で頑張っている魅力的な企業で、採用に意欲のある中小企業を募る。	
	支援対象企業の変化	大学別に就職担当者との関係性が構築でき、自社のアピールや認知度を高めるとともに、永続的な採用活動も期待できる。		
	指標	新たに大学との繋がりが持て、今後の採用活動に役立つとされる企業数	数値目標	45社
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 70 社	⑦ 中堅社員セミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石、和泉、泉大津の各商工会議所が連携し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。	
	支援対象企業の変化	仕事の進め方の基本を再確認し、抱えている問題の解決が可能となる。加えて自分の将来像を見据えることによる意識の向上につながり、ひいては今後、社の中核をなす人物の育成に寄与され定着も期待できる。		
	指標	中核人材となるための基本スキルを習得できた企業数	数値目標	50社
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標⑧	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 50 社	⑧ 採用担当者向けセミナー HP・所報付録への掲載。	
	支援対象企業の変化	新卒者、中途（転職）、女性、シニア、パート・アルバイトなど様々な企業の人材採用における市場感や効果的な手法などを知ることで、採用活動の幅が広がり、自社に適した人材確保へとつながる。		
	指標	新たな人材確保における市場感や手法などを学ぶことができた企業数	数値目標	50社
その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり企業商談会		事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		H22 年度～	年度まで	13	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小ものづくり企業を対象に、オープン型のマッチング商談会を開催し、販路開拓の機会創出を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	昨今、景気の先行きに明るい兆しが見え始めているが、その波及効果が、独自に技術開発と市場開拓に取り組む小規模事業者等にまで十分に及んでいるとは言い難い。 この状況を鑑み、実効性の高い取引機会の創出のため、中堅・中小企業ものづくり企業が発注側企業として出展し、中小ものづくり企業が受注側企業として来場する商談会を開催する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	域内の中小・小規模のものづくり企業。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	域内の中小・小規模のものづくり企業が更なる発展を遂げるためには、積極的に新規取引開拓や他企業との連携強化をしていく必要があるが、知名度やルートがない。そのため、当所が主催する逆マッチング型の商談会への期待は高く、継続開催を希望する声を経営相談等の中から多数聞いている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	新型コロナウイルス感染症の影響からオープン型の商談会ではなくクローズ型（事前予約制）として開催。令和3年11月～令和4年2月間にモノづくりマッチング商談会（事前予約型）を開催し、出展企業は18社、来場企業は110社、商談件数は110件を予定している。					
	反省点	出展企業から「事前予約制になるとお会いできる企業数に限界がある」という声があった。また、零細企業のチャンス創出に繋がりにくいため、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、開催方法を決めていく必要がある。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	上記の反省点を踏まえ、来場社数・商談件数の増加、商談成約率の向上に繋げる。 新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、下記AもしくはBどちらかの形式で開催。 ①Aオープン型 《開催時期》 令和4年7月～8月（予定） 《開催場所》 堺市産業振興センターイベントホール又は堺商工会議所 会議室 《内容》 金属加工・一般機械器具・樹脂加工部品およびそれらの複合加工部品等の発注を目的とする中堅・中小ものづくり企業（25社程度）が、事前に発注内容をホームページ等で提示した上で、商談会にブース出展する。 来場する大阪府内の中小ものづくり企業からは、事前にアプローチシート（企業概要、PR、設備などを記入した申込書）を提出してもらい、商談希望企業を提示しておく。出展企業は、商談を希望している中小ものづくり企業のアプローチシートを事前に確認しておき、当日の商談会がスムーズに運ぶようにする。また、当日は来場企業のPRコーナーを設置することで、来場企業同士の新たな取引、技術連携及び交流を図る。					
	人材交流型	同上					
	○ 販路開拓型	①Bクローズ型 《開催時期》 令和4年8月～令和5年1月の6か月間 《開催場所》 堺商工会議所 会議室 《内容》 金属加工・一般機械器具・樹脂加工部品およびそれらの複合加工部品等の発注を目的とする中堅・中小ものづくり企業25社（1日来場企業6社程度）が、事前に発注内容をホームページ等で提示した上で、出展企業に対し6社程度の商談が可能となる時間繰りとした事前予約型の商談会を延べ25日間開催する。商談予約受付時には、出展企業に対するアプローチシート（企業概要、PR、設備などを記入した申込書、もしくはそれに準じたもの）を作成してもらい、事前に出展企業へ情報提供を行う。なお、来場企業のPRコーナーについてはWeb上で公開する事で、参加企業同士やその他企業間の新たな取引、技術連携及び交流を図る。					
	ハズ'オン型	同上					
	独自提案型	②自社PRシートの作成支援 《内容》 上記、商談会会場内で、来場した支援対象事業者同士が各社技術情報を交換できるシートを作成・掲出するにあたっての支援を行うことで、より幅広い商談機会を創出する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
							販路開拓
	(b)高石・和泉・泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・八尾の各商工会議所と連携することによって効果的に来場企業を募集する。 (c)出展企業集めにおいて、堺市のサポートを得て中堅・中小企業ものづくり企業を誘致する。併せて来場企業募集についても連携する。 (d)対応できる技術等の企業情報が盛り込まれたアプローチシートの受付段階で、その来場企業の概要が明確に分かることから、事後の経営指導員による販路拡大のための支援、企業紹介等を行うことが容易になる。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 150 社	過去の開催実績及び広域連携を考慮して算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、後援・協力企業・団体を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行う。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	商談会を通じて、事後に引き合いや取引を獲得することで、各事業者の販路拡大が期待できる。							
	その他目標値	指標 商談件数 60 社	商談会において、自社技術PRシートを作成・掲出することで、支援対象事業者間の情報交換・連携を促進する。					数値目標 400件	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	①	50,500 円 ×	150 社 ×	1.00	=	7,575,000 円			
	②	50,500 円 ×	60 社 ×	0.50	=	1,515,000 円			
		合計	210 社	(小計)		9,090,000 円			
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							
					計	9,090,000 円			
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	9,090,000 円 ×	0.75	=	6,817,500 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)					
	○	堺商工会議所	5,067,500 円	標準事業費の内、高石、泉大津、和泉、岸和田、貝塚、泉佐野、八尾へは、一律250,000円を配分し、残りを堺に配分。					
		高石商工会議所	250,000 円						
		泉大津商工会議所	250,000 円						
		和泉商工会議所	250,000 円						
		岸和田商工会議所	250,000 円						
		貝塚商工会議所	250,000 円						
		泉佐野商工会議所	250,000 円						
		八尾商工会議所	250,000 円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		Web・クラウド販路開拓支援事業	事業番号		10	新規/継続	継続
想定する実施期間		H23 年度～	年度まで	12	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小企業のITリテラシーを高め、IT導入・DXの実現による業務効率の向上・販路拡大・新たなビジネスモデルの構築等を目指すためのITセミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>大企業と中小企業との間にデジタルデバイドの問題が生じており、早期の解消を行い、中小企業のIT経営化＝業務の効率化・コスト削減のための支援を行う必要がある。本事業では、中小企業経営者を対象に先進IT技術、ITツール、ソリューション等を学んでいただき競争力のある経営を目指していただくとともに、取引関係の構築・人的ネットワークの拡大にも寄与していくことを目的とする。また、政府によるDX化導入促進も本格的になっており、会社規模に限らず、時代の流れに合ったIT経営の実現を提案する一つのツールとして、本セミナーが必要となる。</p> <p>①オフィス内から営業現場まで幅広い領域のアプリ等ITツールの活用や、DX化の手法について学び、業務の効率化、経営競争力の強化、新たなビジネスモデルの構築、販路拡大、売上増を目指す。</p> <p>②Facebook等のSNSを活用した効果的なプロモーション手法、ターゲティング広告の活用、ブランディングの方法、既存HPの活用方法、ネットショップ運営ノウハウ等の習得により、効果的な新規顧客の開拓、売上向上を図る。</p> <p>③近年、注目を浴びている「動画」を使った情報発信手法を学び、販路拡大を図る。</p> <p>④ITを活用していく上で、必要になるセキュリティー対策やリスク予防について学び、ITの活用の拡大を図る。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	IT導入・DX化の実現による販路拡大・経営改善に興味を持つ、市内外の中小・小規模事業者が対象。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	慢性的に人材不足である中小・小規模事業者においては、その不足分をITを駆使して補う必要があるが、大企業と比べ導入が進まず、デジタルデバイドが発生しやすい環境にあると言える。現在、IT分野で欠かせない分野になっているSNS、AI、ビッグデータ、DX、さらには、金融とITテクノロジーを融合させた「フィンテック」、実店舗を前提としないネットショップ、キャッシュレス技術等は、今後ますます普及していき、中小企業への導入が強く望まれるところであり、ニーズは高いと言える。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成23年度 ⇒ 4回開催・137社 平成24年度 ⇒ 5回開催・191社 平成25年度 ⇒ 8回開催・350社 平成26年度 ⇒ 11回開催・379社 平成27年度 ⇒ 13回開催・488社 平成28年度 ⇒ 10回開催・283社 平成29年度 ⇒ 11回開催・477社 平成30年度 ⇒ 12回開催・457社 2019年度 ⇒ 9回開催・409社 令和2年度 ⇒ 10回開催・564社 令和3年度 ⇒ 8回開催・353社(推計)					
	反省点	IT導入・DX化の実現について苦手意識のあるシニア世代等の潜在的顧客が依然存在し、分野も多種多様(SNS、クラウド、アプリ、ネットショップ、ネット動画の活用方法等)である。 令和3年度は、クラウドアプリやキャッシュレス、DX等をテーマにITセミナーを開催したが、ITに興味がある若い経営者等の受講が多く、IT導入に苦手意識のあるシニア世代等の潜在顧客の受講者は依然少ない現状がある。特にDXに関しては、小規模事業者の関心が薄く、当事者意識が低いため、小規模事業者でも取り組み、興味を持ってもらえるような内容にする必要がある。					

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを 明確に)	○	人材育成型	中小・小規模事業者における業務効率・生産性の向上のためには、IT、クラウド、アプリの積極的な導入が不可欠であり、そのためには、引き続き、慢性的な人材不足の中でも、従業員1人1人のITリテラシーを高めていく必要がある。令和3年度の反省を活かし、IT導入に苦手意識のあるシニア層の経営者等にも参加を促すべく、開催内容や告知方法を見直し、以下の7つのIT系セミナーを実施する。これにより、ITへの理解を深化させ、各事業所におけるIT導入・活用、DX化を加速させ、業務効率の向上、生産性の向上、情報発信力の強化、新たなビジネスモデルの構築等による販路拡大や売上増を図ることができる。 ① SNS活用セミナー【60社】 開催時期：令和4年5～6月頃 場 所：堺商工会議所大会議室（オンラインでも検討） 内 容：SNSを使って販路開拓する方法を学ぶ。 ② ITツール活用セミナー【60社】 開催時期：令和4年6～7月頃 場 所：堺商工会議所大会議室（オンラインでも検討） 内 容：様々な分野で小規模事業者や中小企業でも導入しやすいITツールの導入や活用方法について学ぶ。 ③ 動画で集客力アップセミナー【60社】 開催時期：令和4年7～8月頃 場 所：堺商工会議所大会議室（オンラインでも検討） 内 容：動画の作成方法や配信による新たな販路開拓について学ぶ。 ④ ネットショップ・クラウドファンディング活用セミナー【60社】 開催時期：令和4年8～9月頃 場 所：堺商工会議所大会議室（オンラインでも検討） 内 容：クラウドファンディングや、ネットショップ開業サービスの利用による売上アップや販路開拓について学ぶ。 ⑤ IT×法務、セキュリティ対策で業務リスク予防セミナー【60社】 開催時期：令和4年9～10月頃 場 所：堺商工会議所大会議室（オンラインでも検討） 内 容：法令順守（コンプライアンス）の観点から、情報漏洩やネット炎上などに対する予防策や対処方法について、IT関連の法務やセキュリティ対策などを学ぶ。 ⑥ Web広告活用セミナー【60社】 開催時期：令和4年10～11月頃 場 所：堺商工会議所大会議室（オンラインでも検討） 内 容：Web広告を活用して、コスト削減や販路拡大の手法を学ぶ。 ⑦ DX推進セミナー【60社】 開催時期：令和4年11～12月頃 場 所：堺商工会議所大会議室（オンラインでも検討） 内 容：DXにより、事務効率や販路開拓に繋がるその具体的な事例やビジネスモデルの転換について学ぶ。
		人材交流型	
	○	販路開拓型	
		ハズレ型	
		独自提案型	
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携 ○ (b)広域連携 (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 IT・IoT (b)高石商工会議所と連携する。 (d)経営指導員が企業訪問や交流会等で、企業や製品の特徴等を把握することにより、経営指導を行う際の有用な情報とすることができる。	
主な事業の目標	総支援対象企業数 420 社	設定根拠及び募集方法⇒ 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等	
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	SNSによる情報発信を実施し、新規顧客の獲得に成功する。 指標 SNSを導入・改良し、顧客からの問い合わせが増加した企業数 数値目標 5社	
	その他目標値	目標値の内容⇒	

算定基準 (行が足りない場合は、→ の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費		
	①	20,200	円 ×	60	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
	②	20,200	円 ×	60	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
	③	20,200	円 ×	60	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
	④	20,200	円 ×	60	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
	⑤	20,200	円 ×	60	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
	⑥	20,200	円 ×	60	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
	⑦	20,200	円 ×	60	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
				合計	420	社	(小計)		8,484,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
								計	8,484,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	8,484,000	円	×	0.75	=	6,363,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	堺商工会議所		5,832,750 円		高石商工会議所配分 @20,200円×0.75×5社×7回=530,250円				
		高石商工会議所		530,250 円						
				円						
				円						
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	①SNS活用セミナー 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	SNSによる情報発信を実施し、新規顧客の獲得に成功する。	
	指標	SNSを導入・改良し、顧客からの問い合わせが増加した企業数	数値目標 5社
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	②ITツール活用セミナー 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等
	支援対象企業の変化	自社のデジタル化に興味を持ち、実際にITツールを導入するに至る。	
	指標	ITツールを新規に導入した企業数	数値目標 5社
その他目標値	目標値の内容⇒		

事業の目標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	③動画で集客力アップセミナー 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等
	支援対象企業の変化	動画による情報発信を行い、新規顧客の獲得に成功する。	
	指標	情報発信のために新たに動画を制作又は実際に配信した企業数	数値目標 5社
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標 ④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	④ネットショップ・クラウドファンディング活用セミナー 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等
	支援対象企業の変化	ネットショップやクラウドファンディングを使い、新規顧客の獲得に成功する。	
	指標	新たにネットショップ又はクラウドファンディングを開始した企業数	数値目標 5社
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標 ⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	⑤IT×法務、セキュリティ対策で業務リスク予防セミナー 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等
	支援対象企業の変化	自社の機密やノウハウの保護のための法的対策を行う。	
	指標	ITツールを利用するにあたっての法的対策を行った企業数	数値目標 5社
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標 ⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	⑥Web広告活用セミナー 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等
	支援対象企業の変化	Web広告を利用することによる情報発信力が強化され、新規顧客の獲得に成功する。	
	指標	Web広告を導入・改良し、新規顧客を獲得した企業数	数値目標 5社
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標 ⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	⑦DX推進セミナー 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等
	支援対象企業の変化	DX化により、業務効率や販路開拓に成功又はビジネスモデルの転換に至る。	
	指標	DX化を図り、業務効率向上や販路開拓できた企業数	数値目標 5社
その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継支援事業		事業番号	11	新規/継続	継続	
想定する実施期間		H30	年度～	年度まで	5	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	事業承継・後継者育成をテーマとするセミナー並びに専門家派遣による個別支援（親族承継、親族外承継、事業譲渡等の適切な方向に導くための計画書並びに助言書を作成する等の具体的な支援）の実施。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業・小規模事業者は雇用の担い手、多様な技術・技能の担い手として、わが国経済・社会において重要な役割を果たしている。 しかし、個人事業主や法人企業の代表者の高齢化が進む中、「経営改善が先で、事業承継を考えている余裕がない」と、事業承継に関する意識がまだまだ低く、課題を先送りにする企業が多い。 そこで、事業承継への意識を啓発し、後継者不在による廃業等を減少させ、事業承継を円滑に成功させることにより、事業の継続・安定化を図ることを目的に、事業承継支援事業を実施する。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	後継者不在、後継者の育成等に悩んでいる企業。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	全ての中小企業者がいずれかは直面する重要な経営課題でありながら、日々の業務に忙殺され、また財産や相続に関わるセンシティブな事案から他人に相談しづらく、取り組みが後回しになりがちである。 こうした中、平成30年7月に当所で実施した事業承継に関するアンケート調査によると、代表者の年齢の6割以上が60歳以上であり、10年以内に事業承継を迎える企業が4割を占めるが、事業承継対策が進んでいない企業が多いとの結果になっており、こうした企業に対して早期の事業承継対策を促進させる必要がある。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	①事業承継セミナー 開催日：令和3年7月12日（月） 場 所：当所2階大会議室（オンライン同時開催） 参加社数：72社 ②専門家派遣による個別支援 9社（令和3年12月17日現在） ③連絡会議 開催日：令和3年5月7日（金） 場所：当所2階小会議室 参加者：当所、高石商工会議所・和泉商工会議所・泉大津商工会議所						
	反省点	事業承継セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度と比較して会場での受講者が大幅に減少。しかし、感染対策ができ、場所を選ばずに受講できるため、オンライン受講者数が増加傾向であることから、引き続きハイブリッド（リアル+オンライン）での開催を検討。個別支援については、特例承継計画に関する相談が増加してきており、より一層の周知と計画申請に向けた迅速な支援が引き続き重要である。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	◎事業承継セミナー 開催時期：令和4年7月頃 場 所：堺商工会議所会議室（オンラインでも検討） 内 容：事業承継・後継者育成をテーマに成功事例を紹介するセミナーを開催し、事業承継の意識啓発を促進させる。						
	人材交流型	◎専門家派遣による個別支援 専門家を派遣し、事業資産状況、株主状況などの現状把握を行った上で、親族承継、親族外承継、事業譲渡等の適切な方向に導くための計画書並びに助言書を作成し、事業承継の実現に向け、具体的な支援を行う。特例承継計画の提出期限が迫るため、広報活動を一層充実させ、円滑に事業承継を行えるよう支援を行う。 なお、事業譲渡先の確保が求められる場合には、「さかいM&A市場」を活用し、民間M&A仲介会社と連携を行う。						
	販路開拓型							
	○ ハズ'ン型	◎連絡会議の開催 広域連携として、高石・和泉・泉大津の各商工会議所との連絡会議を開催する。						
	独自提案型	経営指導員による経営指導、プッシュ型事業承継支援高度化事業における泉北地域ブロックコーディネーターによる支援、セミナー参加者、当所の専門家派遣による個別支援等から、必要に応じて事業承継相談デスクに誘導する。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-10		事業承継の支援事業				事業承継	
(a)【商10番】事業承継の支援事業の府施策連携として実施する。 (b)高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携して事業を実施する。 (d)個別支援の専門家派遣につなぐためには、経営指導員がまず事業者の内容を十分にヒアリングすることが必要であり、専門家派遣には経営指導員が同行して支援にあたる。また、その後の経営指導員によるフォローも重要である。								

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 80 社	【事業承継セミナー】 設定根拠：堺55社、高石5社、和泉5社、泉大津5社 募集方法：経営指導員による経営指導、各商工会議所の会報、DM発送等から、対象企業を発掘する。 【事業承継専門家派遣】 10社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	具体的な事業承継・後継者育成に取り組むためのきっかけとなり、現経営者や後継者の事業承継を進める気運が高まる。								
	指標	事業承継の取り組みを検討した企業数				数値目標	15社			
その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	70	社 ×	1.00	=	1,414,000	円	
		101,000	円 ×	10	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		80	社	(小計)		2,424,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)										
計 2,424,000 円										
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助	円			交付市町村等					
	②受益者負担	円			負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携				○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	2,424,000	円 ×	1.00	=	2,424,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名			配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	堺商工会議所			2,121,000 円		高石・和泉・泉大津商工会議所配分 @20,200円×1回×1.00×各5社 =各101,000円			
		高石商工会議所			101,000 円					
		和泉商工会議所			101,000 円					
		泉大津商工会議所			101,000 円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 70 社	各商工会議所の会報誌、経営指導員による経営指導、会報、DM発送等から、対象企業を発掘する。						
	支援対象企業の変化	具体的な事業承継・後継者育成に取り組むためのきっかけとなり、現経営者や後継者の事業承継を進める気運が高まる。							
	指標	事業承継の取り組みを検討した企業数				数値目標	15社		
その他目標値	目標値の内容⇒								
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10社	経営指導員による経営指導、事業承継アンケート調査、セミナー参加者等から個別支援の対象企業を発掘する。						
	支援対象企業の変化	事業承継計画書・専門家による助言書を作成することによって、事業承継の手順、後継者の育成、資産の譲渡などが計画的に行え、加えて円滑な事業承継に係る準備を進めることができ、事業の継続・安定化と雇用の維持・確保に繋がる。							
	指標	事業承継計画書、事業承継に関する助言書				数値目標	10社		
その他目標値	目標値の内容⇒								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		IT・DXマッチング拡大交流会		事業番号	12	新規/継続	継続
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	IT・DXツールの導入を検討する中小企業と、IT・DXツールを開発・販売する中小企業等をマッチングさせる交流会を実施し、中小企業のITリテラシーを向上させ、業務効率の向上、販路拡大を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小・小規模事業者では、ITに精通している人材が慢性的に不足しており、業務のIT化・DX化が進みにくい状況に陥っている。新型コロナウイルスの影響により、IT化・DX化を加速させる大手企業との格差はますます広がるばかりであり、日本経済を支える中小・小規模事業者のIT化・DX化は喫緊の課題と言える。この状況を打開するため、IT・DXツールの導入を検討する中小・小規模事業者と、IT・DXツールを開発・販売する中小企業等（ブース出展）をマッチングさせる場を提供し、中小・小規模事業者のIT・DX化を押し進め、業務効率の向上、販路拡大につなげていくための支援を行う。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<ul style="list-style-type: none"> ・業務のIT化・DX化に興味を持つ中小・小規模事業者。業種は問わない。 ・IT・DXツールを開発・販売する中小企業等 					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	IT・DXツールを開発・販売する中小企業等が一堂に会したイベントは、大阪市内で行われることが多く、堺市内では殆ど開催されていないのが現状である。堺市内で開催される手近なイベントがあれば、興味をもつ中小・小規模事業者は多いと考えられる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年3月2日（水）14:00～17:00 堺のIT・DX展示・体験交流会 実施予定 出展企業19社（令和3年12月22日現在）					
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	業務のIT化・DX化に興味を持つ中小・小規模事業者をターゲットとした、マッチング交流会を以下の通り実施する。希望の事業者には、個別相談にも対応する。 開催日：令和4年9～10月頃 場 所：堺商工会議所会議室、または堺市産業振興センターイベントホール （状況に応じてオンライン又はハイブリット開催も検討） 内 容：IT・DXツールの導入を検討する中小・小規模事業者と、IT・DXツールを開発・販売する中小企業等との交流会 ※ 当日は、IT・DXツールの導入事例を交えたセミナーも同会場で同時開催し相乗効果を狙う。 ※ 各ブースで、IT・DXツールの実演や体験も行う予定。					
	○ 人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズメ型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○
						IT・IoT	
		(b) 高石・和泉の各商工会議所と連携することによって効果的に来場企業を募集する。 (c) 堺市と連携し、広報誌でPRを行う。 (d) この事業を通じ、経営指導員が中小・小規模事業者のIT化・DX化の取り組みについて把握することにより、経営指導を通じて、IT・DXツールの導入にかかる支援やフォローを行うことができる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠 ⇒ IT・DXツールの導入を検討する中小・小規模事業者60社 IT・DXツールを開発・販売する中小企業等 20社 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン、広報さかい等。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	IT・DXツールの導入により、業務効率の大幅な向上を達成することができ、販路拡大に結び付く。					
	その他目標値	指標	IT・DXツールを導入する企業数			数値目標	10社
		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	80	社 ×	1.00	=	3,232,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		80	社	(小計)		3,232,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	3,232,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	3,232,000	円	×	0.75	=	2,424,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはリンクで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	堺商工会議所		2,121,000 円		高石・和泉商工会議所 40,400円×0.75×5社			
		高石商工会議所		151,500 円					
		和泉商工会議所		151,500 円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		時流経営トップ講演会		事業番号	13	新規/継続	新規
想定する実施期間		R4	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	新型コロナウイルスの影響を受け、厳しい経営環境にある中小企業者を対象に、高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携し、経営者向けに成功経営者等から経営指針を学ぶ講演会を開催し、中小企業の付加価値向上の促進を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルスの影響で、経営基盤が脆弱な中小企業は大きな打撃を受け、景気回復が見通せなく、経営者は今後の会社経営を継続することへの不安が尽きない状況にある。こうした厳しい時代を生き抜く経営の指針となるリーダーシップ、人材育成等について、成功経営者等から学び、経営力向上を図る必要がある。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の中小企業経営者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所や近隣の会議所において、イベントや講演会の中止・延期が余儀なくされた。しかし、そのような中でも「経営を学びたい」、「成功経営者等から刺激を受けたい」等の中小企業経営者の声が多い。オンラインによる講習会やセミナー配信が一気に浸透したことで、会場に足を運ぶことなく、遠隔地でも受講が可能となり、大阪府内の他地域からの参加も増加しており、高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携して実施できるメリットは大きい。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	新型コロナウイルスの影響を受け、景気回復が見通せないなか、厳しい時代を生き抜くために、今後の事業継続・経営力向上を図るとともに、高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携し、時流に則した経営者向けの講演会を開催する。講師は、各界における第一人者や成功経営者、著名人とする。 開催時期：令和4年9月頃 会場：オンライン開催（状況に応じてリアル又はハイブリット開催も検討）					
	人材交流型						
	販路開拓型 ハズメ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
	(b) 高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携する。 (d) 経営指導員が、後日、企業訪問で特徴等を把握することにより、経営指導を行う際の有用な情報とすることができる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠 ⇒ 堺100社、高石50社、和泉50社、泉大津40社 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	240 社	経営者が、厳しい環境で生き抜くための中小企業経営の指針を学ぶことで、事業継続並びに付加価値向上が期待できる。				
	指標	中小企業経営の指針の理解度を深めることができた企業数	数値目標	100社			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	240	社 ×	1.00	=	4,848,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計			240	社	(小計)		4,848,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	4,848,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	4,848,000	円 ×	0.75	=	3,636,000	円	()		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	堺商工会議所		1,515,000 円		高石・和泉商工会議所配分 @20,200円×0.75×各50社 =各757,500円			
		高石商工会議所		757,500 円					
		和泉商工会議所		757,500 円		泉大津商工会議所配分 @20,200円×0.75×40社 =606,000円			
		泉大津商工会議所		606,000 円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業のためのカーボンニュートラルセミナー		事業番号	14	新規/継続	新規
想定する実施期間		R4	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携し、カーボンニュートラルの実現に向けた最新の動向や取組事例を紹介するセミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、大企業だけでなく中小企業も環境対策への対応が求められている。 しかし、中小企業からは、取組への関心はあるものの、経営資源が限られる中でどのような取組を行えば良いのかわからないといった声が多くあるため、本セミナーを通じて中小企業による環境対策の取組を後押しする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の中小企業経営者（業種は問わない。）					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	カーボンニュートラルの実現をはじめとするエネルギー政策の動向は、生き残りをかける中小企業にとって非常に高い関心事項であり、最新の動向や取組内容に関する情報提供は必要不可欠である。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携して、カーボンニュートラルの最新動向及び取組事例に関するセミナーを開催する。 講師は、行政機関やカーボンニュートラルに向けて環境対策に取り組む企業の担当者を想定。 開催時期：令和4年10月頃 会場：堺商工会議所会議室（オンラインでも検討）					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズレ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
	その他						
	(b) 高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携する。 (d)経営指導員が、後日、企業訪問で特徴等を把握することにより、経営指導を行う際の有用な情報とすることができる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠 ⇒ 堺60社、高石10社、和泉10社、泉大津5社 募集方法 ⇒ 各証拠会議所の会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	カーボンニュートラルの実現に向けて、環境対策に対する意識が向上する。					
	指標	カーボンニュートラル実現に向けて環境対策の取組を行う意向を示した企業数			数値目標	40社	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	85	社 ×	1.00	=	1,717,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計			85	社	(小計)		1,717,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,717,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	1,717,000	円	×	0.75	=	1,287,750	円	()	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	堺商工会議所		909,000 円		高石・和泉商工会議所配分 @20,200円×0.75×各10社 =各151,500円			
		高石商工会議所		151,500 円					
		和泉商工会議所		151,500 円		泉大津商工会議所配分			
		泉大津商工会議所		75,750 円		@20,200円×0.75×5社=75,750円			
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		SDGs 経営戦略セミナー		事業番号	15	新規/継続	新規	
想定する実施期間		R 4 年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	SDGsについての一定の知識はあるが、中小企業がSDGsに取り組むことのメリット・効果についての認識が少なく、こうした中小企業に対して、SDGsに取り組むことで企業のブランド化や持続的な企業競争力強化の向上が図れることを啓発するセミナーを開催する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	SDGsは、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標であり、17のゴール・169のターゲットから構成され、日本政府としてもSDGsに積極的に取り組んでいるが、2021年の日本のSDGs達成度は、世界18位に留まっている。この理由の一つとして、「SDGsとはどういったものか」「SDGsを経営にどのように活用していけばよいのか」と悩んでいる中小企業が多く、SDGsについての認識は高いが、実際に取り組んでいる中小企業がまだまだ少ない。 こうした中小企業に対して、SDGsに取り組むことで企業のブランド化、持続的な企業競争力強化の向上が図れることを普及し、取組みを促進させる必要がある。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	SDGsに取り組む意欲のある大阪府内の中小・小規模事業者とし、業種は問わない。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	会員同士がつながりながらSDGsに取り組む、地域課題の解決に向けたネットワーク基盤として、「さかいSDGs推進プラットフォーム」の会員組織を堺市が令和3年5月に立ち上げた。立ち上げ後7カ月で、中小企業をはじめとする様々な企業や団体、教育機関等幅広い主体に参画いただき、425社・団体が会員となっており、多くの中小企業が、SDGsに関心を持っている。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値							
	反省点							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催時期：令和4年10月(予定) 場 所：堺商工会議所会議室(オンライン開催も検討) 内 容：SDGsを経営戦略に活かす方法を中心に説明を行う。 実際にSDGsに取り組んでいる企業事例発表を取り入れて説明を行う。						
	人材交流型							
	販路開拓型							
	ハンズオン型							
	独自提案型							
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		人材育成・労務						
		(b)高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携で実施する。 (c)堺市と連携し、広報誌等でPRを行う。 (d)当該セミナー受講後も伴走して事業者のフォローを行い、事業計画書の策定を支援する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠：堺60社、高石10社、和泉10社、泉大津5社 募集方法：各会議所の会報誌、大阪府・各行政の支援機関等のメールマガジン、窓口相談の来客への案内等					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	85 社	中小企業がSDGsに取り組むことで、企業のブランド化や、持続的な企業競争力の強化に繋がる。					
	その他目標値	指標	SDGsに取り組む意欲を示した中小企業	数値目標	40社			
		目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	85	社 ×	1.00	=	1,717,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		85	社	(小計)		1,717,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,717,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,717,000	円	×	0.75	=	1,287,750	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	堺商工会議所		909,000 円		高石・和泉商工会議所			
		高石商工会議所		151,500 円		@20,200円×0.75×10社			
		和泉商工会議所		151,500 円		=151,500円			
		泉大津商工会議所		75,750 円		泉大津商工会議所			
			円		@20,200円×0.75×5社				
					=75,750円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業計画書作成セミナー		事業番号	16	新規/継続	継続
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	事業計画書の策定の必要性に迫られながら、策定のノウハウを有しない中小・小規模事業者が多く存在するため、そのノウハウを習得できるセミナーを開催し、自律的に事業計画書を策定できるよう支援を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	会社の経営の方向性・具体的な事業プラン等を事業計画書に落とし込み、その事業計画に沿って事業を遂行することだけでなく、金融機関への融資申込や経営力向上計画の申請等に際しても事業計画書の提出が必要であり、他者から見て合理的な事業計画を策定できるノウハウは必須と言っても過言ではない。しかしながら、事業計画の策定経験が乏しく、ノウハウを有しない中小・小規模事業者は数多く存在するため、当該セミナーによってノウハウを習得してもらい、自律的に事業計画書を策定できるよう支援を行う。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	事業計画書策定のノウハウを有しない大阪府内の中小・小規模事業者とし、業種は問わない。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業計画書策定が求められる場面は非常に多いが、当所の窓口相談や電話の問い合わせにおいて、事業計画書策定の経験がなく、策定の方法がわからないといった相談が多く存在する。これを踏まえて、当該セミナーを企画しており、事業者の抱える課題の解決を図る。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	第1回 開催日：令和3年5月11日（火）場所：当所2階大会議室（オンライン同時開催）参加社数：59社 第2回 開催日：令和3年9月16日（木）場所：当所2階大会議室（オンライン同時開催）参加社数：41社 第3回 開催日：令和3年11月22日（月）場所：当所2階大会議室（オンライン同時開催）参加社数：42社 第4回 開催日：令和3年11月26日（金）場所：当所2階大会議室（オンライン同時開催）参加社数：24社					
	反省点	4回の実施で計166社の参加を得たが、堺市内を中心とした広報に留まったことが反省点である。事業計画書の作成は、地域を問わず、共通の課題であるため、令和4年度は広域連携を行うことで、支援事業者数を更に積み上げることが可能であると考えられる。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催時期：令和4年5月、7月、9月、11月(予定) 場 所：堺商工会議所会議室（オンラインも同時開催） 内 容：中小・小規模事業者向けの事業計画書策定のポイントについて、説明を行う。					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハンズオン型						
独自提案型							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
	人材育成・労務						
	(b) 高石・和泉・泉大津商工会議所と連携で実施する。 (c) 堺市と連携し、広報誌等でPRを行う。 (d) 当該セミナー受講後も伴走して事業者のフォローを行い、事業計画書の策定を支援する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠：堺200社、高石20社、和泉20社、泉大津5社 募集方法：各商工会議所の会報誌、大阪府・堺市・支援機関等のメールマガジン、窓口相談の来客への案内等				
	245 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	当該セミナーの参加により、事業計画策定のポイントを効率的に習得することができ、精度の高い事業計画の策定を可能とする。これを通じて、厳しい経営環境の中においても持続的に成長を可能とするとともに、補助金、融資の申込や各種税制の優遇措置の申請等も円滑に行うことができる。					
	指標	事業計画策定に取り組む事業者の割合			数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	245	社 ×	1.00	=	4,949,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		245	社	(小計)		4,949,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	4,949,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	4,949,000	円	×	0.75	=	3,711,750	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	堺商工会議所		3,030,000 円		高石・和泉商工会議所配分			
		高石商工会議所		303,000 円		@20,200円×0.75×各20社			
		和泉商工会議所		303,000 円		=各303,000円			
		泉大津商工会議所		75,750 円		泉大津商工会議所配分			
			円		@20,200円×0.75×各5社				
					=75,750円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

堺商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	800	25,000	20,000,000	
支援機関等へのつなぎ	45	10,000	450,000	
金融支援（紹介型）	80	30,000	2,400,000	
金融支援（経営指導型）	100	40,000	4,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	20,000	100,000	
資金繰り計画作成支援	35	20,000	700,000	
記帳支援	20	25,000	500,000	
労務支援	60	20,000	1,200,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	5	20,000	100,000	
販路開拓支援	150	20,000	3,000,000	
事業計画作成支援	290	50,000	14,500,000	
創業支援	10	20,000	200,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	25	20,000	500,000	
コスト削減計画作成支援	0	20,000	0	
財務分析支援	10	10,000	100,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	25	20,000	500,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	10	20,000	200,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	50	5,000	250,000	
結果報告	800	10,000	8,000,000	
小 計	-		56,700,000	56,700,000

II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数		計	
倒産防止	15		360,000	
税務支援	47		1,128,000	
			0	
			0	
小 計	62		1,488,000	1,488,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	56,032,455

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
	別紙事業調書のとおり	0

V 合計		
合 計		補助金額
		114,220,455